

キャピタル・アイ特別企画：財務担当に聞く

静岡県、“ふじのくに”づくり



静岡県経営管理部財政課参事
青山秀徳氏

静岡県は 2016 年度に超長期債における通年主幹事制度を採用した。この制度のもと、6 本・合計 1040 億円の超長期債を発行している。6 月 24 日の 20 年債は英国の EU 離脱をめぐる国民投票の結果が判明した日であり、市場の要望に応じて 20 年債で初めて下限利率を導入した。5 月の 15 年債は地方債のこの年限で初めて絶対値プライシングを実施。金利低下局面だった 6 月の 30 年債でも水面下で下限利率の議論をしていた。

静岡県経営管理部財政課参事の青山秀徳氏がキャピタルアイ・ニュースのインタビューに応じ、県の起債運営、重要施策などについて語った。

〈2016 年度の静岡県の超長期債〉

(作成：キャピタル・アイ)

条件決定	回号	年限	発行額	表面利率	スプレッド	基準	主幹事
10 月 20 日	22	20	100	0.443%	国債+4.5	国債	S M B C 日興/大和/G サックス
10 月 5 日	6	20 (定償)	200	0.186%	MS+10	MS	S M B C 日興/大和/野村
7 月 14 日	5	20 (定償)	100	0.150%	MS+22.5#	絶対値	S M B C 日興/大和/野村
6 月 24 日	21	20	200	0.230%	国債+4.5	国債	S M B C 日興/大和/G サックス
6 月 3 日	10	30	340	0.468%	国債+13	国債	S M B C 日興/大和/野村
5 月 26 日	10	15	100	0.190%	国債+11#	絶対値	S M B C 日興/東海東京/野村

*発行額：億円/スプレッド：bp（#付きは C-EYE 算出）

■機動性の効果

--通年主幹事制度導入の意義について

以前の超長期債は、上期と下期に分けて、年限ごとに主幹事を決めて発行していたが、この方法では、予算編成時期などを考慮すると、5 月の終わりぐらいから 11 月頃までに起債ウィンドウが限られてしまい、例えば年度当初の発行などが難しかった。この際、年度を通じた超長期債の主幹事を前年度の 3 月に決めてしまい、通年で取りまとめてもらって、いろんな相談もしながら運営していくことになった。

マイナス金利の環境で、3~4 月に内部で検討したときには、今年度はどういう状況になるか見通しにくかった。年度の後半になると金利が上がるかもしれないし、なるべく前倒しで発行しようというスタンスだったため、タイミングが非常に重要だった。どのタイミングで起債するのがいいか通年主幹事との継続的な議論を通じ、投資家ニーズのあるタイミングを捉えて機動的に適切な判断ができたと思う。特に 6 月に 20 年債を起債したときは、英国の国民投票が条件決定の前日、結果判明が当日と分かっていたので、市場との向き合い方をどうするか話し合い、マーケティング期間を長く取り、下限利率を設けるなど

の対応をした。様々なイベントがあったなかで、通年主幹事が有効に働いた。初めてこの手法を採り、様々な投資家としっかり話し合える時間が多く取れたという実感もある。検討中ではあるもの、来年度も通年主幹事制度を続ける方向で考えている。

■6年ぶりに主幹事方式5年債

--起債全般について

基幹年限である5年債と10年債は年間を通じて計画的に発行している。2005年度の20年債を始まりに、これまで20年債を22回、15年債を10回、20年定時償還債を6回、30年債を10回と、投資家層の拡大とリスク分散を目的に年限の多様化を進めてきた。主幹事方式の5年債は、2010年11月の1回だけだったが、この12月にも発行する予定だ。今年度の発行はほぼ終わっており、残るは主幹事方式の5年債・100億円と、来年3月のプレマーケティング（交渉）方式による5年債・100億円となっている。

今年度の発行規模は、2973億円（共同発行市場公募地方債、銀行等引受債含む）。借換債の規模で増減があるものの、おおむね年間3000億円～3600億円のロット。そのうち8割程度を市場公募で発行している。共同債を除くと個別債としては2000億円台。

県債の残高は徐々に増えている。建設事業に関わる通常債は縮減に努めているが、臨時財政対策債の残高が増えているため。県債残高の増加に伴い、減債基金の残高も増加している。静岡県では、県債発行額の3.7%を3年据え置きで毎年度というルールに則って基金を積み立てており、償還に備えている。格付けはR&IからダブルAプラス、ムーディーズからA1を取得している。

■医薬品・医療機器が全国1位

--静岡県の概況について

製造品出荷額が16兆507億円（2014年）で全国4位。多彩な産業があるのが特徴で、県の製造品出荷額のうち最も大きなウェートを占め、全国2位の輸送用機器ではスズキやヤマハ発動機、次いで電気機器では三菱電機や浜松ホトニクスが立地する。3番目に大きなウェートの化学工業は全国で7位だが、このうち医薬品・医療機器生産額および化粧品の生産額はそれぞれ全国1位だ。「ファルマバレープロジェクト」など、医薬品・医療機器の参入を県の東部地域を中心に集積させることを2002年頃から進めており、徐々に成果が出てきている。

“ふじのくに”の都づくりを推進していて、自然環境や地域資源などの「場の力」を活用していこうという取り組み。それを使って6つの都づくりをしていきたい

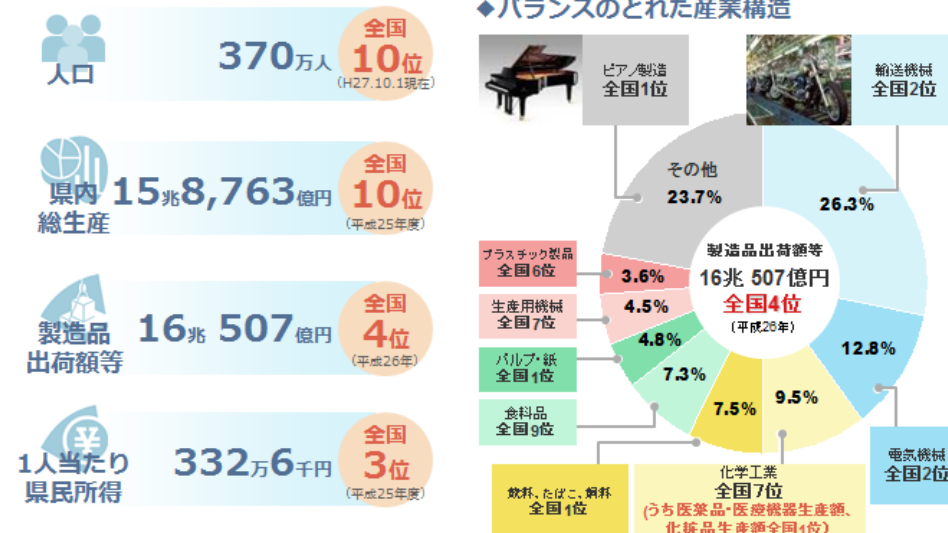
投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

（単位：億円）

区 分		H25	H26	H27	H28※			
					既発行額	発行予定額	計	
市場公募債	個別発行分	5年	300	400	400	200	200	400
		10年	1,000	1,300	1,200	700	0	700
		15年	200	300	200	100	0	100
		20年	200	100	400	300	0	300
		20年（定時）	100	300	100	300	0	300
		30年	300	300	300	340	0	340
	小 計		2,100	2,700	2,600	1,940	200	2,140
	共同発行債		600	600	300	60	240	300
	計 (発行額に占める割合)		2,700 (83.5%)	3,300 (89.3%)	2,900 (87.7%)	2,000	440	2,440 (82.1%)
	銀行等引受債・政府系資金		535	397	408	0	533	533
合 計		3,235	3,697	3,308	2,000	973	2,973	

※ 平成28年12月1日現在

製造品出荷額は全国4位 1人当たり県民所得は全国3位



という内容で、例えば「食の都」というのは、農林水産物生産品目数で全国1位。「茶の都」というのは茶の生産量が全国の約4割。「太陽の都」は、日照時間が御前崎市で全国1位、浜松市で全国3位。これを活かして、太陽光発電をさかんに行っており、発電量は全国で2番目となっている。「森林（もり）の都」というのは森林の多様性が日本一ということで、海岸林から富士山森林限界まで、幅広い標高差で森林が広がっている。県西部の天竜川流域には日本三大人工美林の一つである天竜美林もある。これから東京オリンピック・パラリンピックの施設整備が行われるだろうが、そのなかで県産材を活用してもらいたい。

■富士山、韮山反射炉、天野浩、伊藤美誠

--2013年に富士山が世界文化遺産に指定された
富士山の後、世界的な水準の指定が出てきている。韮山反射炉（伊豆の国市）は、2015年に福岡や佐賀などの遺産とともに明治日本の産業革命遺産に登録された。南アルプスはユネスコエコパーク、掛川市など県の中・西部の茶草場農法は世界農業遺産に登録されている。この11月には駿河湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟した。

世界クラスの自然・文化だけでなく、人材も多く輩出している。2014年にノーベル物理学賞を受賞した天野浩氏は浜松市出身。リオデジャネイロ五輪の卓球で最年少メダリストの伊藤美誠選手、同じく男子卓球で初の五輪メダリストである水谷隼選手、トラック競技で男子初の銀メダルを獲得した飯塚翔太選手なども静岡県出身。パラリンピックのメダリストも多数いる。こうした方々には県政にも協力してもらっている。

--最近の重点的な施策について

静岡県総合計画後期アクションプラン（2014～2017年度）を打ち出していて、そのなかで、「世界にはばたく3つの戦略」、「8つの重点取り組み」を掲げている。

「世界にはばたく」の1つ目はスポーツ王国しずおかの復活。2019年のラグビーワールドカップが全国12会場で開かれるが、静岡県ではエコパスタジアム（袋井市）が会場。東京五輪の自転車競技が

豊かで魅力ある 自然・文化



富士山 世界文化遺産



南アルプス ユネスコエコパーク



富士山 世界文化遺産



茶草場農法 世界農業遺産



世界で最も美しい湾クラブ

アカオハーブ＆ローズガーデン
優秀庭園賞

ユネスコ創造都市ネットワーク
（音楽分野）浜松市

エコパスタジアム
ラグビーワールドカップ2019本大会会場

深良用水（裾野市）
源兵衛川（三島市）
世界かんがい施設遺産

SPAC
（静岡県舞台芸術センター）
「アヴィニョン演劇祭」（仏）の
公式プログラムに招待

日本サイクルスポーツセンター
2020年東京オリンピック・パラリンピック会場
（自転車競技）



世界的に活躍する 人

天野 浩
ノーベル物理学賞

那須田 柱
国際生物学オリンピック
金メダル

高橋 裕
日本国代表

安藤 真野
31歳・アメリカ国際女子
バレーボール選手

石川 准
国際連合児童権利委員会委員

本庄 佑
審判（バレーボール）

太田 朋子
クラフト作家

磯貝 明
マウス・クォーレン賞、本庄賞

浜松トニクス
光栄賞受賞者（16歳）
マウス・クォーレン賞

伊藤 美誠

・五輪卓球メダリスト（女子団体銀メダル）
・世界卓球選手権大会（女子団体銀メダル）

水谷 隼

・男子卓球初の五輪メダリスト
（男子団体銀メダル・男子シングルス銀メダル）

飯塚 翔太

・トラック競技男子初の五輪メダリスト
（男子4000mリレー・男子4000m個人）

河合 純一

・バレーボール選手
（バレーボール選手）

杉村 孝幸

・バレーボール選手
（バレーボール選手）

山本 篤、佐藤 圭太

・バレーボール選手
（バレーボール選手）

佐藤 友希

・バレーボール選手
（バレーボール選手）

若山 英史

・バレーボール選手
（バレーボール選手）

岡村 正弘

・バレーボール選手
（バレーボール選手）

スポーツを活用した交流の推進

◆ラグビーワールドカップ2019の開催

- H31年9月20日～11月2日
- 参加チーム：20チーム
- 全国12会場で実施
- 本県会場：エコパスタジアム（収容人員5万人）



◆東京オリンピック・パラリンピック 自転車競技の開催

- トラック・レース（伊豆ベロドローム）
オリンピック：H32年7月30日～8月4日
パラリンピック：H32年8月27日～8月30日
- マウンテンバイク（伊豆マウンテンバイクコース）
オリンピック：H32年8月8日～8月9日



伊豆ペロドローム、伊豆マウンテンバイクコースで開催されることが1月に決まった。こうした大きな大会を活用してスポーツの交流を進める。2つ目は新しい地域外交の展開。これまでは、どちらかというと交流に重点がある感だったが、そこからステップアップして経済交流、通商を進める。TPP（環太平洋パートナーシップ協定）対策で、農林水産品の輸出を増やしたい。例えば、中国にはニジマスのテスト輸出をしている。また、教育・文化の交流では高校生の学生交流を拡大していく。

3つ目は、農林水産業の競争力強化で TPP 対策の本体ということになる。農ビジネスの販売額を 2014 年実績の 2961 億円から 2017 年に 3600 億円に引き上げる。沼津市の東海大学キャンパス跡地に農業関係の研究拠点を整備し、来年秋ぐらいにオープンさせる。ここで AI を活用した農業の技術研究などを行う。植物工場の最適化も研究する。林業に関しては東京五輪での活用が期待されている。世界基準の森林認証の取得を促進し、木材需要を獲得する。

■「東海地震」の 1979 年から 2 兆円

「8 つの重点取り組み」の第 1 は大規模地震への万全の備えであり、これは県政の土台になっている。東海地震説が出て、1979 年から 2015 年度までに 2 兆 2789 億円を投資して、病院や学校、社会福祉施設の耐震化、緊急輸送路の整備などを進めてきた。その結果、学校・幼稚園施設の耐震化率は 99.3%と、全国 1 位。木造住宅については、建築基準法の耐震基準が厳しくなった 1981 年以前の建物には 30 万円を助成する制度があり、それによって 1 万 9556 戸が耐震化補強工事を実施した。ただ、4 月の熊本地震では木造家屋の倒壊が見られたため、11 月から 2 年間の緊急対策を打ち、今までの 30 万円にさらに 30 万円上乗せする助成を行っている。

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目 標

想定される犠牲者を、10年間（H25～34年度）で8割減少

【事業費総額】約4,200億円 【H27年度末までの進捗率】 21.4%

◆「静岡方式」による津波対策

【浜松市沿岸域】（H28.7月末現在）

- 総事業費：315億円（寄付金） 高さ：13m
全長17.5kmのうち
竣工延長：5km 着手済延長：約10km



遠州灘に沿って整備される防潮堤（浜松市）

◆緊急地震・津波対策等交付金

- 市町が緊急に取り組む地震・津波対策（津波避難施設の整備、天井落下防止対策等）を支援
- H28～30年度の3年度で約94億円を交付予定



津波避難タワー（浜松市中港地区）

東日本大震災で津波の被害が非常に大きく出た。元々津波を想定してはいたが、地震対策に加えてさらにしっかりとした津波対策を実施することとなり、アクションプログラム 2013 というのを作った。想定される犠牲者数を 10 年間（2013～2022 年度）で 8 割減らすことを目指すもので、事業費総額約 4200 億円を 10 年間で投資して、防潮堤や津波避難タワーなどを整備している。浜松市の沿岸では、浜名湖から天竜川河口まで約 17.5 キロの防潮堤を整備している。9 メートルの物があつたが、それでは越波してしまうので 13 メートル級としている。レベル 2（南海トラフ巨大地震、M9 程度）の津波の際、防潮堤の整備によって、2 メートル以上の浸水面積が 1340 ヘクタールから 145 ヘクタールに、2 メートル未満が 2850 ヘクタールから 1216 ヘクタールに減少する減災効果があると試算している。

重点の 2 番目が内陸のフロンティアを拓くという取り組み。静岡県は、J R 東海道線と東名高速道路、新東名高速道路が通る南側の開発が進んでいるが、北側は遅れている。新東名の開通を契機に開発の軸を北側に移そうということ。例えば、内陸の小山町（駿東郡）では、家・庭一体の住まいづくりという、ゆとりのある住宅団地を作り、伊豆市では天城北道路と道の駅を活かした地域振

興拠点をづくりを進めている。一方、沿岸・都市部ではリノベーションを実施し、ともに防災・減災と地域成長を両立させていく。例えば、沿岸の漁港では小売施設と津波避難タワーをセットで整備するなどだ。

「8つの重点」の3番目は新成長産業の育成と雇用の創造。県の産業は輸送用機器がメインだったので、リーマンショックのときには経済がかなり落ち込んでしまった。徐々に回復してはいるものの、隣の愛知県などと比べると遅いのではないかとということで、官民が一体となって産業成長戦略会議を作り、本格的な回復への戦略を立てている。例えば、企業誘致では、内陸フロンティアの取り組みでもあるが、小山湯船原工業団地（小山町）団地 31.4 ヘクタールを造成している。2015年度の企業立地件数は55件で全国4位、この上半期は全国1位と好調に推移している。

次世代産業の創出では、「ファルマバレープロジェクト」を進めている。ファルマバレーセンターというオープンラボを整備し、この夏にフルオープンした。企業に入居してもらい、医療関係の研究・開発が行われている。大企業のテルモも入居している。静岡がんセンターが隣接しており、医療健康産業の集積と振興を図っている。こうした取り組みによって、医薬・医療機器の生産量が全国1位になった。

そのほかにはエネルギーの地産地消や、人口減少社会への挑戦、多彩な人材を生む学びの場づくり、健康長寿日本一の延伸、富士山を活かした地域の魅力づくりを掲げている。

■外国人 34 万人、地方管理空港トップ

--富士山を活かした地域の魅力づくりについて

富士山静岡空港が 2009 年に開港した。開港当時の路線は 5 つだったが、2016 年 10 月には 12 に増えた。週の便数も 60 から 81 へと着実に増加している。国際線による外国人出入国数が 34 万人（2015 年度）で、全国 8 位だが、地方管理空港ではトップというのが大きな特徴。利用者数の増加を受けて、空港ビルの拡張工事を 11 月に着工し、2018 年までに完成する予定だ。富士山が世界文化遺産に登録された 2013 年は富士山を目指して来る外国人観光客が増えた。元々、空港の利用者目標を 70 万人としていたが昨年にほぼ達成し、現在は 100 万人という目標を立てている。南京、上海、杭州といった中国路線が多く、一昨年までは爆買いで相当数の流入があった。今は落ち着いているが、引き続き中国に力を入れ、さらには東南アジアへの路線確保に取り組んでいる。

富士山静岡空港から入った外国人観光客は、富士山を訪れ、その周辺や伊豆で一泊して翌日は東京方面で買い物をして帰国するというルートを取ることが多い。このため、静岡県に二泊してもらう、できればそのまま富士山静岡空港から帰ってもらうという商品を作っている。富士山への登山者は外国人が非常

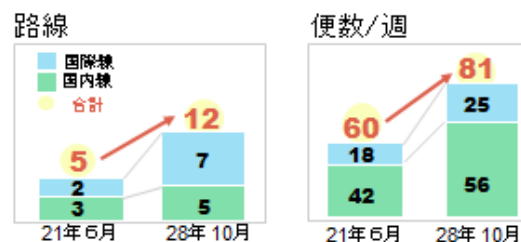
富士山静岡空港において路線・便数が着実に増加

◆ 外国人出入国数 34 万人（27 年度）

全国 8 位

地方管理空港トップ

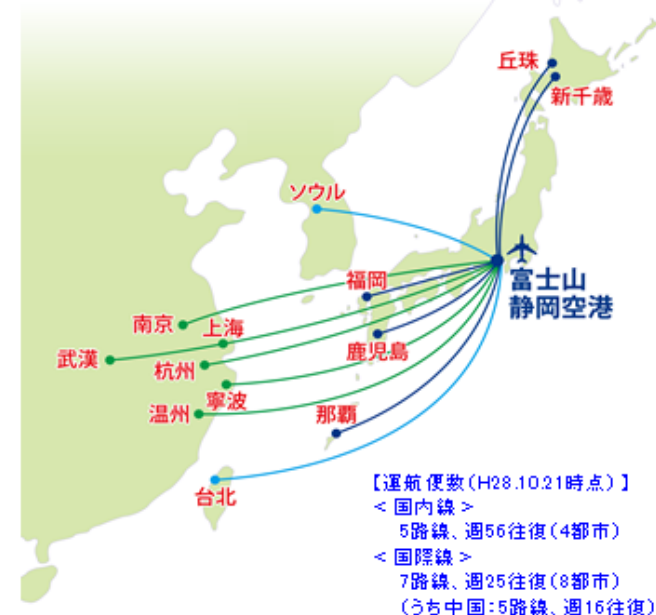
◆ 路線・便数が着実に増加



◆ 空港利用によるインバウンド効果

区分	前回推計 4年目(A) {H24.6~H25.5}	今回推計 6年目(B) {H26.6~H27.5}	B/A
県内経済波及効果	217.9億円	312.4億円	1.4倍
雇用創出効果	1,493人	2,150人	1.4倍

富士山静岡空港の就航先 (H28夏ダイヤ)



に増えていて、登山ルートから外れて事故になる事例が出ているため、ナビゲーターを雇って監視してもらっている。観光ばかりでなく、自然環境の保全にも力を入れている。

■投資的経費が減少、扶助費が増加

--財政状況について

歳入の規模は1兆1000億円から1兆2000億円の間でおおむね推移している。歳入を中心とした自主財源は全国で7位の規模を確保している。リーマンショックと税制改正の影響で、2009～2010年度に歳入が大きく落ち込んだが、2011年度を底に右肩上がり回復した。2015年度は消費税率の引き上げによって、地方消費税が前年度の553億円から899億円へと大きく伸びた。

歳出は、1996年度に1兆3000億円程度だったが、2016年度（当初予算）では1兆2400億円程度。このうち、道路や橋の建設、河川の改修などに使う投資的経費は1996年度に5000億円ほどあったが、現在は約1700億円。実は2000年度の当初予算を編成する際、財政危機宣言をしている。当時は臨時財政対策債が無く、建設に使うための地方債が2兆円に達してしまうのが見えていたので、宣言をして財政健全化計画を策定し、県債残高を減らす方向に舵を切った。これを受けて投資的経費の縮減に取り組んできた。ただ、防潮堤の整備など、必要なところにはしっかり投資をしていく。

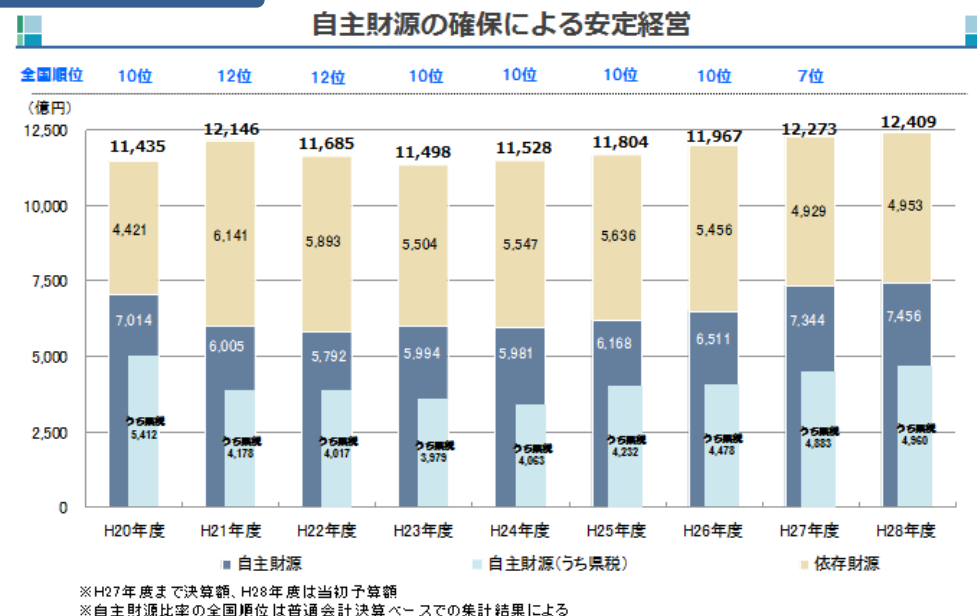
義務的経費のなかでは、人件費の縮減に努めているが扶助費が増えている。社会保障関係の経費であり、2000年度の546億円に対して、2016年度は1040億円とほぼ倍増している。以前は地方債で賄える事業が多かったが、キャッシュの流れが変わり、今は歳入をしっかり確保しなければならない財政状況になっている。

--決算の状況について

一般会計の実質収支は毎年度50億円台の半ばで、2015年度は56億円だった。企業会計は4つあり、工業用水道事業と水道事業は黒字が継続。工業用地を造成している地域振興整備事業の会計は、造成中のため若干の赤字。がんセンター事業会計は、病院事業が黒字だが、研究事業については赤字を計上している。

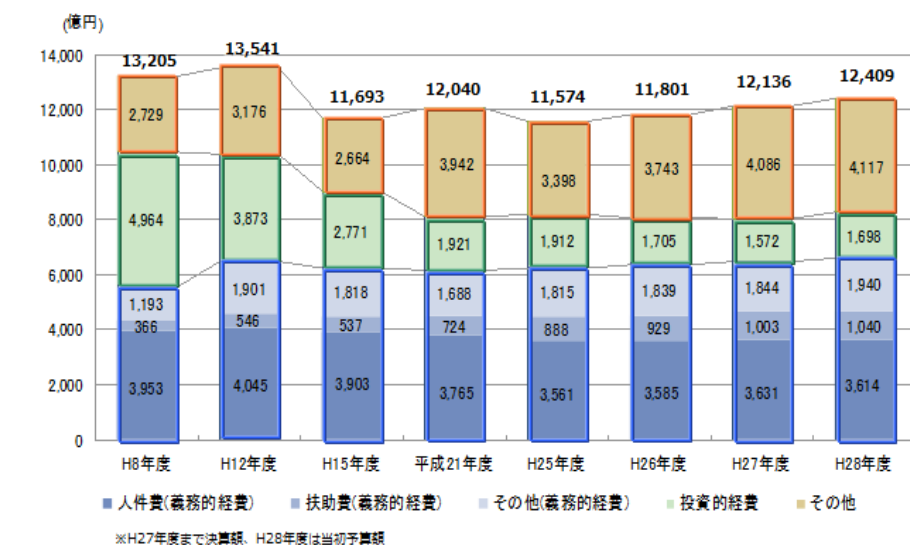
2009年度に健全化判断比率ができて以降、実質赤字比率は黒字のため無い。実質公債費比率は国の基準25%に対して、2015年度は14%を確保。将来負担比率は国基準の400%に対して223.1%にとどまっている。予算策定の際に5年先の試算を作っており、2020年度の試算でも各比率は基準内に収まると見込んで

一般会計の歳入規模



一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減少



いる。また、独自の目標として県債残高の上限を 2 兆円程度としていて、2009 年度に 1 兆 9610 億円あったものを、2015 年度は 1 兆 6598 億円まで減らした。5 年先には 1 兆 4000 億円ぐらいまで確実に減らしていく。

住宅供給公社は黒字を続けている。道路公社は、東京五輪の自転車競技の関係で利用が増えると予想される伊豆箱根スカイラインの改修を前倒しで行っているため、赤字を計上。土地公社は国の事業が減ったことで 2015 年度は赤字になった。ただ、いずれも自己資本が厚く確保されており、経営の問題は無い。外郭団体は不要なものは廃止していくスタンスで、1997 年度に 38 あった団体数は 2016 年度に 24 になった。債務超過団体は無く、県の損失補償・債務保証残高も減らしている。

--行財政改革の取り組みは

職員の削減については、1998～2015 年度に 1350 人を減らす計画だったが、実績はそれを上回って 1458 人だった。そのほか、未利用財産の売却額は 2010～2015 年度に約 139 億円、県有施設の有効活用で、自動販売機の設置収入などにも取り組んでいる。

図表等の出典：静岡県 IR 資料（2016 年 12 月）

[2016/12/1 聞き手：キャピタルアイ・ニュース 菊地 健之]